

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,318,298	6,985,383	8,726,096
経常利益又は経常損失( ) (千円)	125,031	13,170	108,695
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( )(千円)	160,632	90,745	175,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,666	77,741	173,447
純資産額(千円)	3,546,681	3,620,205	3,548,847
総資産額(千円)	8,140,816	8,367,051	8,338,460
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	27.88	15.77	30.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	43.3	42.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.64	2.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第3四半期連結累計期間及び第66期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、第67期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1)当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2)継続企業の前提に関する重要事象等について  
当社グループは、前連結会計年度におきまして3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による経済活動の大きな落ち込みからは着実に持ち直してきたものの、電力供給不足や放射能汚染の問題、円高・株安の進行に加え、タイの洪水、欧州情勢の不透明感の高まり、中国景気の減速など国内外に懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、業績の向上に務めた結果、また東日本大震災の復旧需要の増加に伴う増収効果などもあり、売上高は6,985百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、主要な原材料である銅及びニッケル価格の下落によるたな卸資産の評価損36百万円を計上したことにより、営業利益は88百万円（前年同期営業損失121百万円）となり、為替差損67百万円を計上したことにより、経常利益は13百万円（前年同期経常損失125百万円）となりました。また、固定資産売却益60百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は90百万円（前年同期四半期純損失160百万円）となりました。

また、タイにおいて当社の連結子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD. が洪水による浸水被害を受けましたが、同社敷地内の排水作業が完了し、現在復旧活動に努めております。なお、今回の洪水被害による復旧費用の詳細は、今後の稼働計画も含め、現在精査中であります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### [ 電線 ]

当事業の需要動向に影響の大きい建築着工に持ち直しの動きがみられましたが、主要な市場である建設・電販向けの需要は、震災直後の復旧需要の後、復興の遅れや民間設備投資が弱含みで推移したことなどから、低調に推移しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実に向けた結果、販売量が前年を上回ったことなどから、売上高は4,487百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は184百万円（前年同期セグメント損失79百万円）となりました。

#### [ ポリマテック ]

当事業に関係の深い住宅建設に持ち直しの動きが見られる中、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は1,862百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善などに取り組みましたが、原材料の値上りを吸収することができず、セグメント損失は73百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

#### [ 電熱線 ]

当事業は、国内向けは堅調に推移したものの、急激な円高の進行により輸出が減少し売上高は563百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

利益面につきましては、付加価値の高い細線・細帯が国内向けを中心に増加いたしました。また、主要原材料であるニッケル価格の下落によるたな卸資産の評価損21百万円を計上したこと等から、セグメント利益は20百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

[ その他 ]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用大型プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより売上を伸ばし、新商品の産業車両用LED照明灯も順調に販売を重ね、売上高は72百万円(前年同期比37.3%増)となりましたが、セグメント損失は10百万円(前年同期セグメント損失7百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)重要事象等を解消するための対応策について

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然生じております。

前連結会計年度(平成23年3月期)の売上高は前年同期比23.3%の増収となりましたが、利益面においては収益性の改善が進んだものの、銅やその他の主要原材料の価格が年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が遅行したこと等から、3期連続して営業損失を計上いたしました。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じました。

しかしながら、収益性改善への取組の成果は前連結会計年度第3四半期から徐々に顕在化し、当第3四半期連結累計期間においても、東日本大震災の影響による電線需要の増加に伴う増収効果に加え、顧客対応の充実を図り販売量の確保と適正価格販売に努めたことなどから、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上いたしました。

なお、当社グループは事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、低採算品・低採算取引の見直しにより収益性を改善するなどの戦略を推進することにより、損益および財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 574,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,703,000	5,703	-
単元未満株式	普通株式 56,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,703	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	574,000	-	574,000	9.06
計	-	574,000	-	574,000	9.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担当 兼総務部担当	取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担任 兼管理統括部長	塚本 聡一郎	平成23年7月1日
取締役執行役員	営業本部長	取締役	営業本部長	加賀山 茂	平成23年7月1日
取締役執行役員	生産本部長兼 品質保証部長	取締役	生産本部長兼 品質保証部長	西田 隆	平成23年7月1日
取締役執行役員	ビジネス開発部長	取締役	ビジネス開発部長	国立 康弘	平成23年7月1日
取締役	経理部担当	取締役(非常勤)		坂野 正芳	平成23年7月1日

(注) 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族（父親）であります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	635,329	515,297
受取手形及び売掛金	2,986,676	<sup>2</sup> 3,177,651
商品及び製品	759,642	839,025
仕掛品	222,920	222,500
原材料及び貯蔵品	372,919	370,297
その他	48,592	84,914
貸倒引当金	37	335
流動資産合計	5,026,043	5,209,350
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,941,249	1,938,799
その他(純額)	1,002,047	893,385
有形固定資産合計	2,943,296	2,832,184
<b>無形固定資産</b>		
	13,765	7,566
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	309,270	284,032
その他	67,045	50,284
貸倒引当金	20,961	16,368
投資その他の資産合計	355,354	317,949
固定資産合計	3,312,416	3,157,701
資産合計	8,338,460	8,367,051
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,394,593	<sup>2</sup> 1,107,514
短期借入金	1,140,000	1,575,000
未払法人税等	43,895	13,429
未払費用	25,349	32,230
賞与引当金	50,452	38,230
その他	719,266	736,483
流動負債合計	3,373,556	3,502,888
<b>固定負債</b>		
長期借入金	916,362	722,547
退職給付引当金	212,960	242,553
役員退職慰労引当金	259,045	257,630
その他	27,687	21,226
固定負債合計	1,416,055	1,243,957
負債合計	4,789,612	4,746,846



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,378,657	1,469,402
自己株式	141,768	148,153
株主資本合計	3,507,003	3,591,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,886	6,162
為替換算調整勘定	14,957	22,678
その他の包括利益累計額合計	41,844	28,840
純資産合計	3,548,847	3,620,205
負債純資産合計	8,338,460	8,367,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,318,298	6,985,383
売上原価	5,189,078	5,661,763
売上総利益	1,129,219	1,323,620
販売費及び一般管理費	1,251,164	1,235,171
営業利益又は営業損失( )	121,945	88,449
営業外収益		
受取利息	256	251
受取配当金	6,813	7,974
受取家賃	10,209	5,301
仕入割引	9,868	6,263
助成金収入	10,246	230
スクラップ売却益	1,816	9,885
その他	4,272	3,589
営業外収益合計	43,483	33,496
営業外費用		
支払利息	23,509	29,352
売上割引	7,232	10,462
為替差損	15,220	67,835
売上債権売却損	606	-
その他	0	1,124
営業外費用合計	46,569	108,774
経常利益又は経常損失( )	125,031	13,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	622	-
固定資産売却益	-	60,937
役員退職慰労引当金戻入額	484	1,415
保険解約返戻金	-	15,165
受取保険金	-	6,951
特別利益合計	1,107	84,470
特別損失		
固定資産除却損	1,535	3,255
会員権評価損	1,304	-
貸倒引当金繰入額	950	-
特別損失合計	3,789	3,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	127,713	94,386
法人税、住民税及び事業税	30,849	10,032
法人税等調整額	2,069	6,391
法人税等合計	32,918	3,640
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	160,632	90,745
四半期純利益又は四半期純損失( )	160,632	90,745

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	160,632	90,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,832	20,724
為替換算調整勘定	201	7,720
その他の包括利益合計	15,033	13,003
四半期包括利益	175,666	77,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,666	77,741

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.60%となります。この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は930千円減少し、法人税等調整額は1,412千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	18,477千円	2,017千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	116,207千円
支払手形	286千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	144,316千円	132,470千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,862,588	1,796,740	606,484	6,265,813	52,484	6,318,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	909	-	560	1,469	5,592	7,062
計	3,863,498	1,796,740	607,044	6,267,283	58,077	6,325,360
セグメント利益又は 損失( )	79,296	7,354	37,695	48,955	7,357	56,312

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,955
「その他」の区分の利益	7,357
全社費用(注)	65,632
四半期連結損益計算書の営業損失( )	121,945

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,487,635	1,862,186	563,493	6,913,316	72,067	6,985,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,019	-	3,815	6,834	8,129	14,963
計	4,490,654	1,862,186	567,309	6,920,150	80,196	7,000,347
セグメント利益又は損失( )	184,697	73,283	20,760	132,175	10,513	121,662

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	132,175
「その他」の区分の利益	10,513
全社費用(注)	33,213
四半期連結損益計算書の営業利益	88,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	27円88銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	160,632	90,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	160,632	90,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,761	5,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は、平成24年1月31日開催の臨時取締役会において、下記のとおり経営改善計画の決定及びそれに伴う組織変更及び人事異動、拠点の統廃合、人員削減等の実施について決議いたしましたのでお知らせいたします。</p> <p>1. 経営改善計画の概要について</p> <p>当社は依然として厳しい経営環境にあり、現在全社をあげて経営再生に取り組んでおりますが、当該取り組みを通じて早期に業績回復を実現することが経営の最重要課題であると認識しております。</p> <p>当社はこれまでも収益・コスト構造の抜本的な改善を目的として、ポリマテック製造部の集約化、海外生産によるコストダウン、事業部制組織から機能別組織への組織改革、集中購買によるコストダウン、不採算取引先の改善、海外進出による拡販、役員報酬のカットなどの経営改善策を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社をとりまく事業環境は依然厳しく、未だ黒字体質へ確実な転換を図るまでには至っておりません。これらの状況を勘案し、以下の通り経営改善計画を実施してまいります。</p> <p>本社組織の簡素化          拠点の統廃合          人員数の適正化          給与規程等の改訂</p> <p>・業績に対する社員の貢献度をより強く給与に反映させるため、給与規程及び人事制度の運用基準を見直す。          尚、これらの諸施策により、年間合理化効果として約2億円を見込んでおります。</p> <p>2. 組織変更及び人事異動</p> <p>経営改善計画の一環として以下の通り組織変更及び人事異動を実施する。</p> <p>(1) 組織変更(平成24年4月1日付)</p> <p>スタッフ部門を縮小するとともに、本社組織を簡素化する。          営業管理部を廃止し、その機能を電線及びポリマテックの各営業部に移管する。          経営企画部、品質保証部を廃止し、それらの機能を経理部及び総務部に移管する。</p>

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成23年12月31日)

(2)人事異動(平成24年4月1日付)

氏名	新役職名	旧役職名
塚本 聡一郎	代表取締役社長 総務部担当	代表取締役社長 経営企画部担当兼総務部担当
西田 隆	取締役執行役員 生産本部長	取締役執行役員 品質保証部長兼生産本部長

3. 拠点の統廃合(平成24年4月1日付)

経営改善計画の一環として以下の通り拠点の統廃合を実施する。

- (1) 札幌営業所を廃止し、仙台営業所に統合する。
- (2) 羽曳野倉庫を廃止し、その配送機能を滋賀工場に移管する。

尚、拠点の統廃合による業績への影響につきましては、現在精査中です。

4. 人員削減による経営合理化

(1) 実施理由

経営改善計画の一環で、当社の今後の事業展開に適した組織体制を構築すると共に、収益規模に見合った適正人員規模の実現を目的として、この度、人員削減による経営の合理化を実施することとしました。

(2) 早期退職支援制度の概要

人員数の適正化を図るため、下記のとおり早期退職を募集する。

対象者 当社全正社員

募集人員 30名程度(従業員数214名)

募集期間 平成24年2月22日から平成24年3月6日

退職日 平成24年3月31日

優遇処置 退職者に対し、所定の退職金に加え、早期退職加算金を支給する。

その他 希望者に対し、外部の再就職支援会社による再就職支援を行う。

(3) 今後の見通し

今回の退職者に伴う早期退職加算金等の費用は当期の特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数及び早期退職加算金等が未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社三ツ星  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。